

東洋紡が特別損失を計上 一格付には響かず

以下は、東洋紡株式会社（証券コード：3101）が特別損失の計上と業績予想の修正を発表したことに対する、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は本日、敦賀事務所の火災に伴う特別損失の計上および19/3期の業績予想の下方修正を発表した。火災による特別損失は、代替品調達に関連する費用71億円、固定資産およびたな卸資産の滅失損失19億円などで合計120億円である。また、19/3期の営業利益予想を230億円から210億円に引き下げ、火災発生を受け未定としていた親会社株主に帰属する当期純利益の予想を、特別損失の計上などを踏まえ、0億円とした。
- (2) JCRでは、火災事故によってエアバッグ用原糸の製造設備が被災したことで、成長戦略の一つに掲げるエアバッグ事業への影響を注視してきた。今般、一時的な損失を計上したものの、当面の代替品調達に目処が立ったことで、従前からのユーザーとの取引はおおむね維持できると見込まれる。また、エアバッグの事業基盤全体への影響も限定的なものに留まるとみられる。財務への影響も軽微であると考えられることから、格付には影響しないとJCRでは判断した。

(担当) 藤田 剛志・坂井 英和

【参考】

発行体：東洋紡株式会社

長期発行体格付：A

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル